

平成25年2月1日

周南市長 木村 健一郎 様

新南陽地区地域審議会

会長 宮 崎

進



新市建設計画の進捗状況について（答申）

平成23年12月10日付け周企第258号で諮問のあった「新市建設計画の進捗状況」について、別紙のとおり答申します。

答申

平成15年4月の合併から10年が経過しようとしており、合併後の新市を建設していくための方針を示した「新市建設計画」の計画期間も平成24年度までと、残すところわずかとなった。

これまでの期間、市が、この計画に基づき、新市の総合的かつ一体的な発展と住民福祉の向上を進めるため、各種事業を精力的に推進されたことについては、一定の評価をするものである。

しかしながら、新南陽地域内においては、（仮称）学び・交流プラザの建設を巡る市の対応について、利用者や関係者をはじめとする市民にとって、大きな混乱と行政に対する不信が残った印象を否認しない。

さらに、地域住民からは、合併のメリットが伝わらないという声が聞こえてくるのも、残念ながら確かである。

市は、こういった地域住民からの声について真摯に耳を傾け、周南市ならびに新南陽地区の活性化に向けて、「安心・安全」「地域の特色を生かしたまちづくり」「行財政基盤の強化」に力を入れていただきたい。その上で、職員の資質向上をはじめとする、住みよいまちづくりに向けた諸施策を邁進されることを希望する。

また、本来であれば「新市建設計画」という計画の重要性を考慮し、同計画に記載されているすべての事業は着実な推進を図るべきと考える。

しかし、合併後10年を経た現在は、社会情勢や地域の実情の著しい変化を考慮した上の見直しも必要である。

以下、新市建設計画の進捗状況に対する意見および同計画期間終了後のまちづくりの方向性について、当地域審議会でも慎重に審議・検討した結果をまとめ、答申する。

1. 新市建設計画の進捗状況について

和田地区総合庁舎整備事業（のちに再掲）

和田支所および公民館は、老朽化が進み、土砂災害特別警戒区域内に位置していることから、早急な庁舎の整備が必要であると考えます。

なお計画の詳細については、後の新市建設計画期間終了後のまちづくりの方向性の項目として再掲をする。

福川駅前周辺整備事業

福川駅周辺は、地域住民の通学・通勤の拠点であり、また、新南陽ふれあいセンターとも隣接していることから、その利用頻度は顕著である。しかしながら、周辺整備は立ち遅れており、好ましい状況になっていないのが実情である。

駅の無人化や旧福川交番が福川警察官連絡所となるなど、地域内では、治安上の不安を訴える声も多く聞こえる。

開発が進む福川南地区と、地域の発展を支えてきた福川地区を結ぶ南北通路の結節点である駅舎は、利用者の利便向上もさることながら、治安維持および公共施設の生活上の利便向上の視点からも、駅前広場や交番、金融機関、コンビニエンスストア、自転車駐輪場などを備えた総合的な交流拠点として、早急な整備が必要である。

羽島住宅建替事業

老朽した狭あい住宅は、立て替えるのではなく原則として廃止する。

同地区には、県営住宅3棟、市営住宅10棟が集約化されているが、地域住民との融合をはかるためにも、老朽した住宅については、即廃止する必要がある。

跡地は、緑地化するなど、地域に潤いを与える総合的で景観に配慮した環境整備を図る。

辰尾公園整備事業（のちに再掲）

公園のみの単体整備ではなく、計画街路「寿町～西町線」や、同「上迫線」事業と合せて、福川地区の津波防災の避難拠点およびその通路として、一体的に整備すべきである。

なお計画の詳細については、後の新市建設計画期間終了後のまちづくりの方向性の項目として再掲をする。

福川漁港関連施設整備

時代の推移もあり、漁獲の減少や、合併後の新魚市場への統合等から、この事業は中止とする。

跡地の利用については、所管省庁の意向を受けたうえで、引き続き研究・検討されたい。

富田地区コミュニティセンター整備事業

近隣施設として三世代交流センターがあるが、同施設は別の目的によって利活用される施設である。当該コミュニティセンターは、富田西小学校区の地区コミュニティ育成の核となる施設であることから、早急な整備を要請する。

（仮称）学び・交流プラザ整備事業

施設整備事業は進捗しつつあるが、周辺環境の整備に配慮し、全体の景観等を更に検証したうえで進めていただきたい。

現有施設の利用者からはもとより、次世代を担う市民に高い評価を得られるよう、先見性のある総合的な市の生涯学習の拠点施設として整備されることを要望する。

特に、県道からのアクセスを強化するために、計画的な用地買収など順次進めることが必要である。さらに、利便性と便益性を高めるために、隣接する中央公園とも一体的で全体感のある整備をするべきである。

2. 計画期間終了後のまちづくりの方向性について

【ハード事業】

（総論）

新南陽地域を新たな視点から見つめなおし、都市力の向上を図り、「住みよさ日本一」を目指す。そのキーワードは、「安心度・利便度・快適度・富裕度・住居充実度」であると考え、それに基づいた方向性を答申する。

特に、津波や高潮をはじめとした災害時の避難通路を含め、拠点施設の整備には格別の対応が必要である。

●富田地区

新南陽地域は、大きく3つの地区に分散して集落が構成されてきた。

人口約2万9百人の富田地区は、コンパクトシティとして最も投資効果が高い地区である。経済力や雇用力がある開発魅力地区でもあり、行政支援による民間誘導策がその効果を引き出せる地区である。

今後とも、市の一体化を目指す中で、隣接する2地区と機能的に連携しつつ、旧地区が機能し合いながら、発展・振興・維持していくための根幹的整備事業を計画的に実施すべきである。

都市計画道路「中溝線」の事業着手

富田地区唯一の国道2号へのアクセス道路として、輸送や通勤、生活道などとしての整備、および「富田西部第一地区区画整理事業」の概成に伴って骨格道としての事業化が緊急に必要である。

沿道には、老朽化した市営住宅や大規模開発予定用地などを有し、民間開発が期待されている。

国道2号の変則交差点の解消にむけ、交通安全の観点からも早期整備が望まれる。

都市計画道路「川崎～平野線（桶川～富田川右岸間）」の事業着手

県道下松新南陽線の整備が遅れているため、同路線の慢性的な渋滞

を解消し、また、現在は狭く危険な富田東小学校の通学路の拡幅整備、並びに総合的な交通安全対策、かつ通勤渋滞の解消を目的に整備する。

都市計画道路「宮の前線（野村開作地区）」事業再開

合併後に事業が中断している路線である。沿道には、大規模な農地があり、この都市計画道路を整備することで、民間企業や各種福祉施設の誘引が可能となり、雇用の場の創出としても、事業効果が顕著に見込まれる事業である。また地域内の骨格道としての役割も大きく、物流や交通の機能面からも早急な整備が必要である。

富田川右岸護岸の全面改修および計画街路（川手～音羽橋間）の整備

富田川右岸の護岸および堤防は老朽化が著しく、背後地である政所・土井地区は、河床より低地であるため、最近の大雨による危険水位高が危惧されている。このことから、全面的な護岸改修が必要である。

併せて当地には計画街路があり、その一体的整備も課題として挙げられるため、これらを同時に施工することで、その事業効果が最大限になると予測される。

永源山公園の再整備（東エントランスおよび運動補助機能向上施設の整備）

永源山公園東側からのエントランスについては、津波や高潮、洪水の際に同公園を拠点避難地として位置付け、その避難通路として整備し、また県道からのアクセス強化および政所・川崎地区からの取り付け道としても、早急な整備が必要である。

超高齢社会を迎え、健康寿命を延伸する観点からも、より多くの市民の身近な公園として位置づけ、高齢者等の運動機能向上をするための施設として再整備を行う。

●福川地区

人口約9千8百人のこの地区は、特に、福川本陣跡が残る山陽本線以北の地区は、江戸時代に参勤交代の宿場町として栄えてきた歴史がある。しかしながら、昔ながらの町並みが残るこの地区では、狭あいな旧山陽沿いに住宅が密集しているため、開発が難航し、まちづくりの整備が遅れてきた。

このため、計画的、総合的に面的整備への取り組みが望まれる。

辰尾公園の整備に関連する都市計画道路「寿町～西町線」の一部と「上迫線」の一部の整備

「福川停車場線」から、市街地を西に抜ける地域の骨格となる道路を整備し、隣接する辰尾公園を拠点避難地として整備を図り、津波や高潮等災害時の避難通路や避難地として、総合的なまちづくりの根幹事業と位置づけ整備をする。

併せて市営駒ヶ迫住宅跡地を、同事業の駐車場として活用する。

福川南地区の浸水対策事業の早期完成

福川南地区は、夜市川が天井河川となっているが、雨水排水が未整備であり、最近の異常気象による大雨などにより宅地の浸水等の問題も発生している。地区内道路は幅員が狭く、小・中学校生の通学路でもあるが、安全面からも問題がある。

現在、地区内の都市計画道路「中開作線」と浸水を解消する雨水排水設備の整備が進められているが、安心安全の観点から、地域内ではその完成を急ぐ声が多く聞かれ、計画に基づき早急な整備をお願いしたい事業である。

さらに、この路線を整備することで、長年の課題である長田住宅団地および同運動公園からの幹線道路として位置づけることができ、地域内の交通利便性の向上に大きく寄与する。

●和田地区

人口が約千6百人の地区で、島地川ダムを有し、周南地域の工業の発展を支える水源供給拠点として、市の発展に大きく寄与している地区である。地区内には、景勝地や文化財などをはじめ、レジャー施設などが機能的に融合している。

しかし、最近の人口減少に歯止めがかからず、来年度の和田小学校の新入学児童数は3人となり、高齢化も進み、地域崩壊寸前の地区であるため、総合的な対策が必要である。

また、地区内には、狭あいでの老朽化した道路や橋梁が存在するが、安心安全の観点からも定期的かつ計画的な管理と整備が望まれる。

和田地区総合庁舎整備事業

昭和40年代から建築をされた和田支所および公民館は、老朽化が進み、また、後背地が土砂災害特別警戒区域内の急傾斜地であり、災害時の指定避難場所としての機能も疑問視されることから、早急な整備が望まれる。

人口の減少と高齢化に伴い、地区内の相互扶助が必要不可欠な地域であることから、総合庁舎は、円滑な地区コミュニケーションの醸成を支える施設として、市の支所や公民館、観光交流施設などの機能を併せもった地域の総合的な拠点施設として整備すべきである。

なお、建設にあたっては、交流人口を呼び込み、地域を活性させるといった観点からも、国道376号沿いに立地することを提案する。

【ソフト事業】

（総論）

地域の活力を生み、引き出すのは究極において「人」によるものである。これは行政においてもまちづくりにおいても同じである。

地域の文化、歴史を知り、地域の民俗を理解することが行政マンにまず求められる。

そのうえで、一般的あるいは専門的知識に基づいて職務を遂行することで、市民の信頼と理解を得ることが出来る。

市職員の人材育成に取り組むこと

合併により、これまで新南陽地域に地縁と関心がなかった職員が配置されている。これは当然であり、周南市職員として当たり前のことで、歓迎されることである。地縁がない職員が増えるなか、活気ある職員と活力に満ちた職場をつくることが何よりの課題である。

そのためには、地縁のない職員が「活力にみちた職員」として持続して職務を遂行し、かつ市民から高い評価を得るための環境を作り、育むことが求められる。

専門知識を有する職員の育成は欠かせない

職務を遂行する条件の一つに「専門知識」がある。問題の一つは、初めて新しい職場に配属された職員が、職務知識を習得するまでの時間と在職期間である。ようやく慣れたころ配置変えになる例は、これまでも見られた。職員の配置についてはこの点の配慮を求める。

総合支所のあり方について

総合支所長は地域の実情を把握し、市民から信頼される力、地域の戦略目標を有することが必要である。そのためには、一定の権限と予算執行権を付与することが不可欠である。そのことによって地域自治が始まるのではないだろうか。どこの市にもない新しいスタイルを創ることを提案する。

学校図書館および司書の充実について

教育は、子どもの現在と未来、さらに社会の未来を創る。教育によって社会に希望が生まれる。

新南陽地域では、学校の図書館司書が、約50年前に保護者や婦人会の拠出金によって配置され、その後、旧新南陽市の予算により配置された先進的な歴史がある。

今後については、整備予算や整備計画など、数値目標を設定して、充実することを提言したい。

周南市として、未来への投資である教育に特段の配慮を求めたい。

街区公園の活用について

市内の街区公園を見ると画一的で主に幼児、児童を対象にしているように思える。少子高齢化、住環境の変化等もあり対象者の見直しも必要である。

現在は人の姿も少なく、あまり利用されていない。利用の実態をみても用具や砂場、ベンチなどが置かれているが、用具の選定およびその配置等が現状では適当でないとも考えられる。

高齢者の健康維持に役立つ用具などを配置することや、子どもをはじめ、各世代が集い、交流を深める場として位置付けることが必要である。

また、市民一人ひとりが、公園を自分のものとしてとらえて利用や管理ができる仕組みづくりについて、新たな視点で発想することを期待する。

貴重な都市の緑地であり、もっと利用される公園をめざした配慮を求める。

市内の歴史、民俗および行政文書・資料等の収集と保存

新南陽地域内の歴史や民俗、民具、写真、ビデオ、CD、絵画など貴重な地域の財産が急激な社会変化の中で失われようとしている。これらを発掘、収集、保存、公開することは私達に課せられた使命である。それらの一つひとつが今日の基盤となっているからである。行政文書や行政資料の収集、保存、公開も同様である。

今日の周南市の重要な一角をなす新南陽地域の成り立ちと発展の歴史を、当時の行政文書で確実に後世に伝えなければならない。

道路、水道、下水道、農業、都市計画、教育…。それらは当時の人が何を考え、どの様な思いで作りに出したのか。人口構造、都市構造、産業構造はどのように変化発展したのかなどを後世に伝えることができる。

住民の移動を保障する生活交通の充実

モータリゼーションの浸透と、高齢化や過疎化の急速な進展で、路線バスをはじめとする公共交通機関が、廃止やサービスの低下をしている。このために、公共交通は、ますます使いづらく不便になっている。

今後は、高齢化の進展により、駅や停留所までの往来が困難である高齢者の増加が見込まれ、抜本的な対策が望まれる。

特に中山間地域では、それが顕著であり、集落の存続そのものも危惧される状況となっている。

集落は今後、急速に高齢化していくが、住民が自動車中心の生活を続けることは困難であり、このことは、遠くない将来、都市部においても同様のことが懸念される。これらに対応するために、住民の移動を保障するために、的確で有効な諸施策を展開されることを求める。